

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	3,250,126	4,003,077	4,410,484
経常損失 ( ) (千円)	468,921	413,808	599,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	554,462	500,054	664,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,651	523,222	678,339
純資産額 (千円)	4,142,288	3,530,915	4,025,623
総資産額 (千円)	7,994,441	8,756,312	6,390,448
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	44.69	39.46	53.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	39.0	60.8

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.91	6.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当社グループはヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境が改善する下で引き続き緩やかな回復がみられるものの、エネルギーなどコスト負担増加や節約志向の高まり、円安の影響が重荷となりました。また、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなりました。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者の財政は厳しい状況が継続していると推測されます。一方で、保険財政の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組みは継続されており、2023年度は第3期データヘルス計画作成支援へのニーズが多くありました。

なお、当社グループは第三者割当増資ならびに公開買付により2022年8月3日付で㈱ディー・エヌ・エーの連結子会社となりました。さらに2022年10月3日付で㈱ディー・エヌ・エーからDeSCヘルスケア㈱(以下、DeSC)の株式を取得し、同社を連結子会社としております。このため、当第3四半期連結累計期間の業績を前年同期と比較した場合、DeSCを連結した影響で、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費が大きく増加しております。

このような状況下で、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上高は、前年同期に比べて7億52百万円増加し、40億3百万円(前年同期比23.2%増)となりました。市町村国保向けの第3期データヘルス計画作成支援業務の受注と提供が順調に進み、取引保険者数が過去最高となったことで、前年同期と同じ構成の旧グループの売上高が6億38百万円増加し、DeSC子会社化の影響で1億14百万円増加しております。

また、損益面では、旧グループで利益率の高いデータヘルス計画作成支援業務による増収で黒字となり、営業利益は前期比3億74百万円の増加となりましたが、DeSCを加えた現在の連結ではデータ利活用サービスの売上高が前年同期と比べ2億27百万円増加したものの、積極的な投資の継続と、のれん償却費1億92百万円などの負担が大きく、営業損失は4億22百万円(前年同期は3億69百万円の営業損失)となりました。

営業外損益以下では、前期発生した第三者割当増資ならびに公開買付等にかかるコンサル報酬の支払がなくなったため、経常損失は4億13百万円(前年同期は4億68百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億円(前年同期は5億54百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

これらの結果、DeSCを子会社化し新たなグループの収益力を図る客観的な指標としているEBITDA(注)は、連結では73百万円のプラス(前年同期は25百万円のプラス)となりましたが、旧グループでは、3億82百万円増加し3億17百万円のプラスとなりました。

(注) EBITDA = 経常利益 + 金融費用 + 減価償却費 + のれん償却費 + M & Aに関連して発生した一時の費用

## 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、売掛金及び契約資産が24億84百万円増加したほか、現金及び預金が1億49百万円減少したことで、当第3四半期末の残高は前期末に比べて、23億55百万円の増加となりました。

固定資産は、社内効率化のためのシステム開発を推進したためソフトウェア仮勘定が増加した一方で、DeSC子会社化によるのれんが償却により減少したため、当第3四半期末の残高は前期末に比べて10百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期末の資産合計は、前期末に比べて23億65百万円増加し、87億56百万円となりました。

### (負債)

当第3四半期末の流動負債の残高は、金融機関からの短期借入金が22億50百万円増加したほか、親会社からの借入が増加し1年内返済予定の長期借入金が6億20百万円増加したことなどにより、前期末に比べて29億48百万円の増加となりました。

なお、固定負債は長期借入金が1億円減少したことなどにより、前期末に比べて88百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べて28億60百万円増加し、52億25百万円となりました。

### (純資産)

当第3四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失5億円および新株予約権の行使などにより前期末に比べて4億94百万円減少し、35億30百万円となりました。

また、自己資本比率は39.0%となりました。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は5億55百万円であります。当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアまたは研究開発費に分けて計上されます。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,711,780	12,711,780	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株 であります。
計	12,711,780	12,711,780	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	12,711,780	-	2,156,594	-	1,856,594

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,673,700	126,737	-
単元未満株式	普通株式 1,680	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,711,780	-	-
総株主の議決権	-	126,737	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル	36,400	-	36,400	0.29
計	-	36,400	-	36,400	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第43期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第44期第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,390	929,276
売掛金及び契約資産	853,813	3,338,152
商品	1,180	1,098
仕掛品	100,161	116,496
貯蔵品	17,577	14,720
前払費用	60,722	84,951
その他	39,301	34,255
貸倒引当金	4,282	16,335
流動資産合計	2,146,863	4,502,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	289,265	303,413
減価償却累計額	97,119	104,684
建物及び構築物(純額)	192,146	198,730
車両運搬具	7,015	7,015
減価償却累計額	2,725	3,797
車両運搬具(純額)	4,289	3,218
工具、器具及び備品	377,514	341,624
減価償却累計額	280,207	259,526
工具、器具及び備品(純額)	97,307	82,097
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	137,651	155,910
減価償却累計額	10,026	14,461
賃貸不動産(純額)	127,625	141,449
有形固定資産合計	546,240	550,366
無形固定資産		
ソフトウェア	807,519	868,850
ソフトウェア仮勘定	200,724	382,237
借地権	32,786	31,785
のれん	2,379,841	2,186,881
その他	404	1,440
無形固定資産合計	3,421,274	3,471,192
投資その他の資産	276,071	232,142
固定資産合計	4,243,585	4,253,700
資産合計	6,390,448	8,756,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,879	22,139
短期借入金	450,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	610,000	1,230,000
未払金	375,854	461,592
未払費用	148,270	142,099
賞与引当金	73,895	127,239
受注損失引当金	30,103	3,829
その他	195,907	170,692
流動負債合計	1,908,908	4,857,591
固定負債		
長期借入金	410,000	310,000
退職給付に係る負債	28,116	31,041
長期預り敷金保証金	17,800	26,766
固定負債合計	455,916	367,806
負債合計	2,364,824	5,225,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,156,594	2,156,594
資本剰余金	1,879,188	1,907,799
利益剰余金	138,576	638,629
自己株式	13,755	8,421
株主資本合計	3,883,451	3,417,343
新株予約権	84,236	78,804
非支配株主持分	57,937	34,768
純資産合計	4,025,623	3,530,915
負債純資産合計	6,390,448	8,756,312

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,250,126	4,003,077
売上原価	2,236,538	2,753,498
売上総利益	1,013,587	1,249,578
販売費及び一般管理費	1,382,625	1,671,950
営業損失( )	369,037	422,372
営業外収益		
受取利息	3	4
補助金収入	10,000	1,000
受取家賃	46,067	45,322
助成金収入	1,816	274
雑収入	9,997	7,865
為替差益	169	-
営業外収益合計	68,053	54,465
営業外費用		
支払利息	6,465	12,143
為替差損	-	2
支払保証料	105	105
支払手数料	129,645	-
賃貸収入原価	31,721	33,651
営業外費用合計	167,936	45,901
経常損失( )	468,921	413,808
特別利益		
固定資産売却益	-	49
新株予約権戻入益	-	1,443
特別利益合計	-	1,492
特別損失		
固定資産除却損	3,435	38,275
事務所移転費用	5,614	-
減損損失	120,564	-
特別損失合計	129,613	38,275
税金等調整前四半期純損失( )	598,534	450,591
法人税、住民税及び事業税	13,163	29,343
法人税等調整額	57,046	43,289
法人税等合計	43,883	72,632
四半期純損失( )	554,651	523,222
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	189	23,169
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	554,462	500,054

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失( )	554,651	523,222
四半期包括利益	554,651	523,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,462	500,054
非支配株主に係る四半期包括利益	189	23,169

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	221,356千円	282,059千円
のれんの償却額	128,640千円	192,960千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	70,836	6.67	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月3日付で㈱ディー・エヌ・エーからの第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,699,994千円、資本準備金が1,699,994千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,156,594千円、資本準備金が1,856,594千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ヘルスケア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
西日本エリア	731,219	763,757
関西エリア	291,616	456,293
東日本エリア	1,857,144	2,315,653
北日本エリア	370,146	467,373
顧客との契約から生じる収益	3,250,126	4,003,077
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,250,126	4,003,077

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失	44円69銭	39円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	554,462	500,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	554,462	500,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,406	12,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年9月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。